

2009年12月25日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

欧米株は年初来高値を更新してクリスマス休暇入り

米国株式相場は、雇用関連や耐久財受注などの経済指標が好感されて5日続伸し、主要3指数はそろって年初来高値を更新しました。クリスマス休暇前で通常より取引時間が短く、売買高が非常に少ない中、好調なファンダメンタルズを背景に、ハイテク株や資源関連株主導で上昇しました。

11月の米製造業耐久財受注（輸送用機器を除く）は、前月比+2.0%増加し、市場予想（+1.1%）を大幅に上回りました。民間航空機（▲32.6%）が大幅に落ち込んだものの、コンピューター（+3.7%）や電子機器（+3.2%）、機械（+3.5%）などを中心に幅広い業種で増加しました。また、設備投資の先行指標となる資本財受注も前月比+2.9%と高い伸びでした。さらに、週間の新規失業保険申請件数は45.2万件と、リーマン・ショック前の水準まで低下しました。失業保険継続受給者数も前週や予想を下回り、雇用環境の悪化ペースが鈍化しつつあるとの見方から、市場には安心感が広がりました。

為替市場では、主要通貨に対してドルが下落しました。足元での好調な米経済指標を背景に、ドルを買い戻す動きが活発となり、ドルは今月に入り4%近く上昇していました。一部の投資家の間では過熱感が広がっていたほか、買い戻しの動きが一巡したことなどが、ドル高一服の背景でした。ドル安等を受けて、資源価格は軒並み上昇しましたが、中でも原油は需要増に伴う在庫減も追い風となり、連日の大幅高となりました。そして、このことがエネルギー関連株の押し上げにつながりました。

抵抗が感じられた10,500円の壁

国内株式市場は、前日比変わらずで寄り付いたものの、昨日上昇を牽引した銘柄の反落が目立ち、日経平均株価はまもなく10,500円を割り込みました。その後はすぐに10,500円を回復し、下値は限定的ながらも10,500円を上回る水準では先物に大口売りが見られるなど、10,500円を挟んで小動きの展開となりました。市場参加者が少なく、後場になると一段と膠着感が漂い、日経平均株価の値幅は乏しく、結局、10,500円をわずかに下回る水準で引けました。前日の株高を牽引した電機セクターが本日最大のマイナス寄与セクターとなるなど、昨日の勢いは消失し、クリスマス休暇入りで投資家不在の時期ではありますが、東証1部の売買高は半日立会いを除いて今年最低と、エネルギー不足が否めない相場でした。

11月の完全失業率は5.2%と4ヶ月ぶりに上昇しました。有効求人倍率は0.45倍と3ヶ月連続で改善し、雇用環境は最悪期は脱しつつあるものの、就業者数は低水準にとどまるなど、雇用環境は依然として厳しいことが窺える内容でした。また、11月の全国の消費者物価指数（除く生鮮食品、コアCPI）は前年比▲1.7%と、9ヶ月連続のマイナスでした。消費者の低価格志向を背景に、物価は下落基調が続いており、デフレ色が強まる中で、株式市場の重しとなりました。

今週は、TOPIX（+1.8%）、NYダウ（+1.9%）、S&P500（+2.2%）となる中、日経平均株価は+3.5%と堅調さが目立ちました。日本株出遅れの一因となっていた為替相場が落ち着きを取り戻し始めたところに、業績改善期待も追い風となり、ハイテク株主導で上昇しました。しかし、週末には利益確定売りに押される銘柄も目立つなど、さらにリスクを取る動きは限られました。来週は年末前で閑散相場が予想される中、底堅い展開ながらも、狭いレンジ内での取引に終始するのではないかと考えられます。

以上